

【兵庫県神戸市】

持続可能な水道経営に向けた取組

取組概要

- 経営改革により支出削減などに取り組んだ上、人口減少や物価高騰も考慮し、住民も参加する審議会での議論も行い、住民広報も丁寧に行った上で料金改定を実施。
- 将来の職員数減や技術伝承への対応として、DXを推進。特に給水部門において職員が現場の知見も活かし他自治体への横展開も視野に入れたアプリの開発などを実施。

◆背景

- 水道施設の多くは高度経済成長期に作られ、老朽化による更新時期を迎えている。
- 人口減少により毎年給水収益が減少していくことが想定され、また技術職員の減少や技術継承が大きな課題となっている。

◆具体的内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響で給水収益が大幅に減少し、経営状況が悪化したことを受け、出先事務所統合(5⇒3)や遊休資産の積極的売却など緊急経営改革を実施した。
- 住民や学識経験者等からなる審議会で1年間の審議や広報紙・WEB広報・対面での説明会(25回)などの広報を行い、27年ぶりに約14%の値上げを実施した。
- 効率的な経営を目指してDXに積極的に取り組んでいる。中でも給水装置工事の審査においては、電子申請やRPAの活用、さらに地元スタートアップと独自にアプリを開発・公開するなど特に力を入れている。

◆効果

- 経営の健全性を示す経常収支比率が令和3年度以降下がっていたが、料金改定などにより令和5年度以降2年連続上昇した。
- 給水装置工事の審査では、職員と事業者の双方で時間短縮が実現するなど、DXを推進することで市民の利便性向上と業務効率化が進んだ。

取組のポイント

- 経営状況の悪化に対して、まずは徹底的な経営改革を実施した。その上で現状の損益だけでなく社会状況や今後の資金需要を考慮し、住民も参加する審議会で1年間議論し料金改定を行った。またSNSなどのWEB広報や対面での説明会など、丁寧な広報にも努めた。
- 職員数減少や技術伝承という全国共通課題に対し、他都市も活用できるアプリの開発・公開を実施した。

経営改善

DX

水道事業

神戸市水道局経営企画課作成

公営企業情報

- 行政区域内人口 1,486,033人(令和7年3月31日時点)
- 行政区域内面積 556.93km²(令和7年3月31日時点)
- 給水人口 1,483,847人(令和6年度決算)

取組のイメージ



取組のスケジュール

- 令和2～4年度にかけて緊急経営改革を実施し、令和6年10月より料金改定。
- 令和5年度にAIを活用して審査を行うアプリを開発、令和6年度には学習済みAIを活用して事業者がセルフチェックできるアプリを開発。
- 令和7年度には容易かつ正確に図面を作成できるアプリを開発。令和8年度には横展開を推進。

今後の展望

- 経営状況を引き続き注視し、現在の経営計画についても2～4年ごとに見直し予定。
- データの利活用など業務効率化に向けて、局内の他部門でも積極的にDXを推進するとともに、これまでの取組の横展開にも力を入れていく。